

添付書類みほん

<目次>

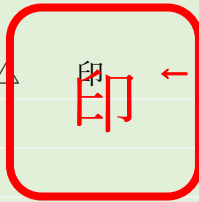
1	履歴事項全部証明書（登記簿謄本）	2
2	事業税納税証明書（法人の場合）	3
3	住民税納税証明書（法人の場合）	5
4	個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）	7
5	事業税納税証明書（個人の場合）	9
6	住民税納税証明書（個人の場合）	11
7	見積限定理由書（公社指定様式）	13
8	小規模企業者関連書類	14
9	環境負荷軽減計画書.....	17

1 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

以下の項目を必ず確認してください。

- 申請時点で最新の「**履歴事項全部証明書**」であること
※現在事項全部証明書等は認められません。
- 交付申請日において発行日から3か月以内のものであること
- 全ページ揃っていること

[履歴事項全部証明書のイメージ]

履歴事項全部証明書	
↑「履歴事項全部証明書」であること ※「現在事項全部証明書」は不可	
東京都 XXX 区 XXX XXX	
株式会社 XXXXX	
会社法人等番号	〇〇〇〇
商号	株式会社 XXXXX ←申請書の申請者と一致すること
本店	東京都 XXX 区 XXX XXX
公告をする方法	〇〇〇〇
会社設立の年月日	〇〇〇〇
目的	〇〇〇〇
一部略	
資本金の額	金 1 0 0 0 万円
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
支店	東京都 ZZZZ 区 ZZZZZ
	これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。 令和 7 年 月 日 ←発行日は申請日から 3 か月以内 〇〇法務局 登記官 △△ △△
	印 ← 印が必要 

2 事業税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 納税が完了していることが分かる直近の「**法人事業税納税証明書**」（未決算企業の場合、代表者の直近の「**所得税納税証明書（その1）**」）であること
- 発行元が下記であること
 法人事業税納税証明書・・・都税事務所 所得税納税証明書（その1）・・・所管税務署

[法人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書

納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]						
	氏名又は名称	[Redacted]						
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の 区 別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した 額 円	未 納 額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要
法人事業税 ・特別税	令和 3年 3月 2日 ～	税 額	¥0	¥0	¥0	新宿都税事 務所	新宿都税事 務所	
	令和 3年 8月 31日		*****	以下 余 白	*****			
令和 3年 12月		証明書が取得できる 直近年度分（納税完了分）			都税事務所発行		東京都 新宿 都税事務所長	
上記のとおり証明します。								

※税目欄に「特別税」とある場合
 事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
 ※旧元号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

1 / 1

3 住民税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 納税が完了していることが分かる直近の「法人都民税納税証明書」（未決算企業の場合、代表者の直近の「住民税納税証明書」または「住民税非課税証明書」）であること
- 発行元が下記であること
 法人都民税納税証明書・・・都税事務所
 住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

[法人都民税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した額	未納額	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
法人都民税	令和3年3月2日 ～ 令和3年8月31日	税 額	[Redacted]	[Redacted]	0		新宿都税事務所		
			****	以下余白	****				
<p>令和3年12月 上記のとおり証明します。</p> <p style="text-align: right;">東京都 新宿 都税事務所長 [Redacted]</p>									

※税目欄に「特別税」とある場合
 事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
 ※旧円で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 []
氏名 []

令和2年分の合計所得金額	特別区民税		都民税		令和3年度年税額
¥3,274,013	所得割額 ¥124,600	均等割額 ¥3,500	所得割額 ¥83,000	均等割額 ¥1,500	¥212,600

課税標準額の種類	金額
総所得金額 以下余白	¥2,102,000

所得等の種類	金額	所得控除額(配偶者・扶養関係・本人関係以外)	金額	税額控除の種類	金額
(給与収入) (年金収入) 営業等 以下余白	¥0 ¥0 ¥3,274,013 以下余白	社会保険料控除額 生命保険料控除額 基礎控除額 以下余白	¥671,670 ¥70,000 ¥430,000 以下余白	人的控除差調整額(区) 人的控除差調整額(都) 以下余白	¥1,500 ¥1,000 以下余白

徴収区分	年税額	納税額	未納額	うち納期未到来額
普通徴収額	¥212,600	完納	¥212,600	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0	
年金特別徴収額	¥0		¥0	

配偶者控除		扶養関係控除人数							本人関係控除				障害者控除		ひとり親控除
同一生計	一般	老人	特定扶養	老人扶養	16歳未満	一般扶養	特別障害	その他障害	未成年	寡婦控除	寡夫控除	勤労学生	特別	その他	ひとり親控除
無	無	無	0	0	0	0	0	0	0	無	無	無	無	無	無

上記のとおり証明します。

横川出張所 発行 証明書 []号

令和3年 区市町村発行 []区長 []

未納額がないこと

[住民税非課税証明書のイメージ]

(令和 []年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 []
氏名 []

令和2年中の合計所得金額等	課税額等	納税額等
合計所得金額 ¥0 所得控除額計 ¥430,000 **以下余白**	**以下余白**	**以下余白**

所得の種類・金額	控除の種類・金額	課税標準額の種類・金額
給与収入 ¥1,246,000 **以下余白**	基礎控除 ¥430,000 **以下余白**	**以下余白**

該当区分等	控除対象配偶者	扶養人数	障害人数	本人該当	寡婦	寡夫	ひとり親
	有 無	老人 16歳未満 その他	特別 内同居 普通	未成年 勤労学生	一般 特別	寡夫	ひとり親
	0 0	0 0 0 0	0 0				

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和4年1月4日

区市町村発行 []港区長 []

課税額が0円であること

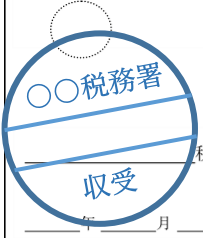
4 個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）

以下の項目を必ず確認してください。

- 都内所在地等が確認できること

※移転した場合は、「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」も提出してください（参考次ページ）。

[個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）のイメージ]

税務署受付印		1 0 4 0	
 <h3 style="text-align: center;">個人事業の開業・廃業等届出書</h3>			
納税地	<input type="checkbox"/> 住所・ <input type="checkbox"/> 居所・ <input type="checkbox"/> 事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 - -) (TEL - -)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)		
フリガナ		生年月日	<input type="radio"/> 大正 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和
氏名		年 月 日生	
個人番号	;	;	;
届出の区分	<input type="radio"/> 開業 <input type="radio"/> 廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名		
所得の種類	<input type="radio"/> 不動産所得・ <input type="radio"/> 山林所得・ <input type="radio"/> 事業(農業)所得(廃業の場合…… <input type="radio"/> 全部・ <input type="radio"/> 一部())		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	年 月 日	
事業所等を 新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地	(電話)	
	移転・廃止前の所在地		
廃業の事由が法人の 設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
	法人納税地	設立登記	年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
事業の概要 (できるだけ具体的に記載します。)			
給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方
	専従者	人	税額の有無
	使用人		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無
	計		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	給与支払を開始する年月日	年 月 日
関与税理士	税務	整理番号	関係部門
		A	B
		C	番号確認
			身元確認
			<input type="checkbox"/> 済

[移転している場合の「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」のイメージ]

1		2		3		4		5																																																																													
<p>税務署(印) <input type="checkbox"/> 所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書</p> <p>納税地 <input type="radio"/> 住所等 <input type="radio"/> 事業所等 (該当するものを□で囲んでください) (〒 - -) (TEL. - - -)</p> <p>税務署長 _____</p> <p>年 月 日 届出</p> <p>上記以外の 住所等 事業所等</p> <p>納税地以外に住所等・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL. - - -)</p> <p>フリガナ <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 年 月 日生</p> <p>氏名 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人</p> <p>個人番号 <input type="checkbox"/> 個人番号 <input type="checkbox"/> 個人番号 <input type="checkbox"/> 個人番号</p> <p>職業 _____ 番号 _____</p> <p>納税地を次のとおり異動又は変更したので届けます。</p> <p>1 納税地</p> <p>① 異動・変更前の納税地 上記のとおり 住所・居所 事業所等の 区分 <input type="radio"/> 住所 <input type="radio"/> 居所 <input type="radio"/> 事業所等</p> <p>② 異動・変更後の納税地 _____ 住所・居所 事業所等の 区分 <input type="radio"/> 住所 <input type="radio"/> 居所 <input type="radio"/> 事業所等</p> <p>2 住所又は事業所等の所在地を納税地とする ことを根拠とする <input type="checkbox"/> 事情 (不要の文字を採落してください)</p> <p>3 事業所等の所在地及び事業内容</p> <p>届号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____</p> <p>届号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____</p> <p>4 転替納税に関する事項</p> <p>転替納税を引き続き希望する。 <input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ</p> <p>5 その他参考事項</p>																																																																																					
<p>届出税額 <input type="checkbox"/> (TEL. - - -)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税</th> <th>額</th> <th>納</th> <th>期</th> <th>分</th> <th>納</th> <th>期</th> <th>分</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>過</th> <th>り</th> <th>納</th> <th>税</th> <th>課</th> <th>税</th> <th>課</th> <th>税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納</td> <td>付</td> <td>日</td> <td>付</td> <td>印</td> <td>の</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>備</td> <td>註</td> <td>課</td> <td>税</td> <td>課</td> <td>税</td> <td>課</td> <td>税</td> <td>課</td> <td>税</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>備註欄等 個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 _____</p>										税	額	納	期	分	納	期	分	A	B	C	過	り	納	税	課	税	課	税	0																			納	付	日	付	印	の	年	月	日	備	註	課	税	課	税	課	税	課	税	年	月	日																
税	額	納	期	分	納	期	分	A	B	C	過	り	納	税	課	税	課	税																																																																			
0																																																																																					
納	付	日	付	印	の	年	月	日	備	註	課	税	課	税	課	税	課	税																																																																			
年	月	日																																																																																			

5 事業税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 代表者の直近の「**個人事業税納税証明書**」であること（納税が完了していることが分かるもの）
 ※非課税の方または令和8年1月1日以降に開業された方の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その1）」

[個人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した額 円	未納額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
個人事業税	令和3年度	税 額	¥18,700	¥18,700	¥0		台東都税事務所		
		****	以下余白	****					

令和3年8月31日現在
上記のとおり証明します。

東京都墨田 都税事務所長 [Redacted]

1 / 1

※税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
※旧円号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

6 住民税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 代表者の直近の「**住民税納税証明書**（※）」または「**住民税非課税証明書**」であること
住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所
（※）納税が完了していることが分かるものとしてください。

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 [REDACTED]
(賦課期日現在)
氏名 [REDACTED]

令和2年分の 合計所得金額	特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額
	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	
¥3,274,013	¥124,600	¥3,500	¥83,000	¥1,500	¥212,600

課税標準額の種類	金 額
総所得金額 以下余白	¥2,102,000

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・ 扶養関係・本人関係以外)	金 額	税額控除額の種類	金 額
(給与収入) (年金収入)	¥0 ¥0	社会保険料控除額 生命保険料控除額	¥671,670 ¥70,000	人的控除差調整額(区) 人的控除差調整額(都)	¥1,500 ¥1,000
営業等 以下余白	¥3,274,013	基礎控除額 以下余白	¥430,000	以下余白	


未納額がないこと

徴収区分	年税額	納税額	完 納	未納額	うち納期未到来額
普通徴収額	¥212,600	¥212,600		¥0	¥0
給与特別徴収額	¥0	¥0			
年金特別徴収額	¥0	¥0			

配偶者控除		扶養関係控除人数						本人関係控除							
同一 生計	一般	老人 特定 扶養	老人扶養 内同居	16歳 未満	一般 扶養	特別障害 内同居	その他 障害	未成年	寡婦控除		寡夫 控除	勤労 学生	障害者控除		ひとり親 控除
									特別	一般			特別	その他	
無	無	無	0	0	0	0	0	0			無	無	無	無	無

横川出張所 発行 証明書 [REDACTED]号

上記のとおり証明します。
令和 3 年 区市町村発行 [REDACTED] 区長 [REDACTED]



[住民税非課税証明書のイメージ]

画面に施してあります。 (令和 ■年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 [REDACTED]
氏名 [REDACTED]

令和 2 年中の合計所得金額等 合計所得金額 ¥0 所得控除額計 ¥430,000 ** 以下余白 **		課税額等 ** 以下余白 **		納税額等 ** 以下余白 **	
所得の種類・金額 給与収入 ** 以下余白 ** ¥124,500		控除の種類・金額 基礎控除 ** 以下余白 ** ¥430,000		課税標準額の種類・金額 ** 以下余白 **	
該当区分等		扶養人数 老人 0人 16歳未満 0人 その他 0人		障害人数 特別内同居 0人 普通 0人	
控除対象配偶者 有 無 特定 老人		本人該当 未成年 勤労学生 寡婦一般 寡婦特別 寡夫		概要 [REDACTED]	

課税額が0円であること

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和 4年 1月 4日

区市町村発行 [REDACTED] 港区長 [REDACTED]

7 見積限定理由書（公社指定様式）

以下の項目を必ず確認してください。

- 2社以上の見積書が入手できない場合に提出が必要です
- 公社指定様式（下記）として下さい

[見積限定理由書の様式・記入例]

令和 8 年 ●● 月 ●● 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

登記上の 〒XXXX-XXXX
本店所在地 東京都 XXX 区 XXXXXXXX
名 称 XXXX 株式会社
代 表 者 名 XX XXX 実印

見積限定理由書

中小企業デジタル導入促進補助事業に申請するにあたり、税抜 100 万円を超える取引に対し、申請時までに 2 社見積書の入手が困難な理由について、以下のとおり説明いたします。

契約先等の名称：●●商事株式会社	番号： 1	番号欄については、 ← 当該経費明細に該当する番号を 記載してください
購入対象又は契約内容： 顧客管理ソフト●●●の購入及びカスタマイズ		
※ 1 社となる理由を詳細に記載してください ※本欄は理由について具体的に記載してください。		

8 小規模企業者関連書類

以下の項目を必ず確認してください。該当する場合、下記のどちらも提出が必要です。

- 小規模企業者に該当することの確認書（公社指定様式）
- 直近の「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」又は「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の写し ※事業所毎に1部

[記入例]

令和 8 年 ●● 月 ●● 日

小規模企業者に該当することの確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

本店所在地 〒XXXX-XXXX

名 称 XXXX 株式会社

代 表 者 名 XX XXX (実印)*

*郵送提出の場合は必須

当社（私）は、中小企業デジタル導入促進補助事業の助成金交付を申請するに当たり、申請日現在で以下の通り小規模企業者（中小企業基本法第2条第5項）に該当することを確認します。

小規模企業者に該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消の対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を貴公社に返還すること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業 種 (大分類)	製造業・食料品製造業
常用従業員数 (労働基準法第20条の規定に基づく 「予め解雇の予告を必要とする者」)	〇〇人

「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」の様式

組様式4号 労働保険料等算定基礎賃金等の報告（事業主控）

① 労働保険番号 ② 事業の名称 TEL () () ⑦ 事業の概要(具体的に記入してください) ⑧ 特掲事業

③ 事業の所在地 ④ 事業主の氏名 ⑤ 作成者氏名 ⑨ 業種

⑩ 令和5年度確定賃金総額

区分	⑩ 令和5年度確定賃金総額				⑪ 令和5年度確定賃金総額			
	常用労働者	役員で労働者扱いの者	臨時労働者	合計	被保険者	役員で被保険者扱いの者	合計	
月別内訳	人	円	人	円	人	円	人	円
令和5年4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
令和8年1月								
2月								
3月								
賞与等								
年月								
年月								
年月								
合計				④ 円			⑤ 円	⑥ (④) 円

⑫ 令和5年度確定	特別加入者	⑬ 令和5年度概算	⑭ 令和5年度賃金総額の見込み額	予備欄
承認された給付基礎日額	氏名	希望する給付基礎日額	⑮ 常時労働者 ⑯ 雇用保険被保険者数 ⑰ 支払賃金総額の見込額 ⑱ 賞与等臨時支払賃金の見込額	
円		円	円	
円		円	円	
円		円	円	
円		円	円	
⑲ 千円	合計	(⑲+⑳) 千円	㉑ 千円	
			⑳ 合計	
			㉒ (㉑+㉒) 千円	
			㉓ (㉑+㉒) 千円	
			前年度と同額	
			前年度と同額	

「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の様式

令和5年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表
(確定期間 令和5年4月～令和6年3月)

※ 様式・確定保険料・一般拠出金申告書(事業主様)と一緒に保管してください

労働保険 番号	前号	所掌	管轄	基幹番号	社員番号	出向者の有無	事業の名称	電話	具説明な職別又は得意の内訳
					0 0 0	空 出			
							事業の所在地	郵便番号	

区分 月	労災保険および一般拠出金(対象者数及び賃金)				雇用保険(対象者数及び賃金)				
	① 常時労働者	② 役員で労働者扱いの人	③ 臨時労働者	④ 合計(①+②+③)	被保険者			⑤ 合計 (⑥+⑦)	
	常時労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の被給付のある人を含みます。	実質的な役員報酬分を扱います。	①②以外の全ての労働者(パート、アルバイトで雇用保険の被給付のない人)を記入してください。		⑥ 常時労働者、パート、アルバイトで雇用保険の被給付のある人(日雇労働被保険者に戻った賃金を含む)	⑦ 役員で雇用保険の被給付のある人(実質的な役員報酬分を扱います)			
令和5年4月				0	0			0	0
5月				0	0			0	0
6月				0	0			0	0
7月				0	0			0	0
8月				0	0			0	0
9月				0	0			0	0
10月				0	0			0	0
11月				0	0			0	0
12月				0	0			0	0
令和6年1月				0	0			0	0
2月				0	0			0	0
3月				0	0			0	0
令和5年4月				0	0			0	0
令和5年5月				0	0			0	0
令和5年6月				0	0			0	0
令和5年7月				0	0			0	0
令和5年8月				0	0			0	0
令和5年9月				0	0			0	0
令和5年10月				0	0			0	0
令和5年11月				0	0			0	0
令和5年12月				0	0			0	0
令和6年1月				0	0			0	0
令和6年2月				0	0			0	0
令和6年3月				0	0			0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※A 氏以外の事業以外の場合、毎月賃金簿初日等の労務調査の合計を記入し、別の合計人数を印で除し、少額を印で切り捨てた月平均人数を記入してください。

※B 氏以外の事業以外の場合、毎月賃金簿初日等の労務調査の合計を記入し、別の合計人数を印で除し、少額を印で切り捨てた月平均人数を記入してください。切り捨てた結果、0人となる場合は1人としてください。また、半途中止で退職者が発生した事業については、退職者が発生した月の末で除してください。

※C 氏以外の事業以外の場合、毎月賃金簿初日等の労務調査の合計を記入し、別の合計人数を印で除し、少額を印で切り捨てた月平均人数を記入してください。

常時労働者数(労災保険対象者数)

①の合計人数	申告書④欄に記入
÷12=	人

雇用保険被保険者数

①の合計人数	申告書⑤欄へ記入
÷12=	人

労災保険 対象者分	①の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書④欄(ロ)へ記入
雇用保険 対象者分	②の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書⑤欄(イ)へ記入
一般拠出金	③の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書⑥欄(ハ)へ記入

(令和5年度に適用した被保険者数/令和6年度における算定対象日数)

備考	役員で労働者扱いの役員		
	氏名	役職	雇用保険の被給
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無

9 環境負荷軽減計画書

以下の項目を必ず確認してください。

- 環境負荷軽減に資するツールを導入する企業者のみ提出が必要です
- 公社指定様式（下記）として下さい

（環境負荷軽減に資するツールを導入する場合に必要）

環境負荷軽減計画書

（中小企業デジタル導入促進補助事業）

令和 年 月 日

会社名： _____

代表者職氏名： _____

（1）対象となる取組

（該当する取組にチェックをし、該当する導入ツールを入力してください。複数入力可）

環境負荷軽減効果	チェック	該当する導入ツール
紙資源の使用量削減		
廃棄物排出量の削減		
省エネ		
温室効果ガス排出量の低減		

（2）効果の計画（年間の数量を入力してください）

該当	効果	ツール導入前 （直近過去 1年間の実績）	ツール導入後 （計画）	効果 （削減率）
	紙使用量の削減	0kg/年	0kg/年	
	廃棄物排出量の削減	0kg/年	0kg/年	
	電力使用量の削減	0kWh/年	0kWh/年	
	CO ₂ 排出量換算 （t-CO ₂ ）の削減	0t/年	0t/年	